

四 半 期 報 告 書

自 2019年2月21日 至 2019年5月20日

第75期第2四半期

象印マホービン株式会社

E 0 2 3 9 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

象印マホービン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月3日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 本 茂 久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 本 茂 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 2 四半期 連結累計期間	第75期 第 2 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年 5 月20日	自 2018年11月21日 至 2019年 5 月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高 (百万円)	47,854	44,179	84,635
経常利益 (百万円)	5,519	4,286	6,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,745	2,920	4,434
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,387	2,258	4,108
純資産額 (百万円)	70,038	70,972	69,746
総資産額 (百万円)	90,804	90,734	91,647
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.42	43.22	65.62
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	77.5	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,651	7,973	4,684
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,609	△750	△2,503
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,544	△1,054	△3,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,606	31,936	25,891

回次	第74期 第 2 四半期 連結会計期間	第75期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 2 月21日 至 2018年 5 月20日	自 2019年 2 月21日 至 2019年 5 月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.03	11.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた新シリーズ『STAN.』を発売し、認知度向上のための施策を展開するとともに、海外ではタイにおいて大型ショッピングモールに自社ショップを新たにオープンするなどさらなるブランドの向上と販売拡大のための取り組みを推進いたしました。また、子供の成長にともなう好みの変化に合わせて、デザインやサイズを豊富なラインアップから選べるステンレスボトルなどの新製品を発売したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、炊飯ジャーは昨年発売した圧力IH炊飯ジャー『炎舞炊き』が好調に推移したことに加え、3合炊きサイズの圧力IH炊飯ジャーも少人数世帯の増加傾向もあり売上が増加いたしました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、グリルなべやコーヒーメーカーの売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、その他の市場でも全般的に売上が減少いたしました。電気ポットは北米市場で売上が増加したものの、中国や台湾で前年実績を下回りました。その結果、調理家電製品の売上高は293億37百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量減少もありステンレスマグが低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を下回りました。また、ステンレスフードジャーも売上が減少いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスポットの売上が増加したものの、ステンレスフードジャーやステンレスマグが低調に推移いたしました。また、北米や台湾でもステンレスマグの売上が前年実績を下回りました。その結果、リビング製品の売上高は124億90百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は昨年新規投入した新製品が好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が大きく減少いたしました。海外においては、台湾市場でふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機が前年実績を下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は14億7百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

また、その他製品の売上高は9億43百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内では炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンを中心にその他の商品が前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、441億79百万円（前年同期比7.7%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少がありました。加えて、原材料費や運送費の上昇などによる利益率の低下もあり、営業利益は40億86百万円（前年同期比22.3%減）となりました。経常利益は42億86百万円（前年同期比22.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億20百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	29,337	△2.6
リビング製品	12,490	△16.3
生活家電製品	1,407	△18.6
その他製品	943	△11.1
合計	44,179	△7.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・所在地別経営成績

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,216	11,449	3,512	—	44,179
所在地間の内部売上高 又は振替高	5,125	3,201	0	(8,326)	—
計	34,341	14,651	3,513	(8,326)	44,179
営業費用	32,432	13,610	3,281	(9,230)	40,093
営業利益	1,909	1,040	231	904	4,086

・地域別売上高

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
			内、中国				
地域別売上高 (百万円)	28, 551	11, 851	5, 819	3, 484	291	15, 627	44, 179
全体に占める割合 (%)	64. 6	26. 8	13. 2	7. 9	0. 7	35. 4	100. 0

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9億13百万円減少し、負債が21億40百万円減少しました。また、純資産は12億26百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し77.5%となりました。

総資産の減少9億13百万円は、流動資産の増加45百万円及び固定資産の減少9億58百万円によるものであります。

流動資産の増加45百万円の主なものは、現金及び預金の増加60億79百万円、受取手形及び売掛金の減少19億55百万円、商品及び製品の減少31億74百万円、その他流動資産の減少7億87百万円であります。また、固定資産の減少9億58百万円の主なものは、工具、器具及び備品の減少63百万円、ソフトウェアの減少1億95百万円、投資有価証券の減少8億19百万円、退職給付に係る資産の増加2億94百万円、その他投資の減少1億74百万円であります。

負債の減少21億40百万円は、流動負債の減少23億53百万円及び固定負債の増加2億13百万円によるものであります。

流動負債の減少23億53百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少11億83百万円、未払費用の減少11億円であります。また、固定負債の増加2億13百万円の主なものは、繰延税金負債の増加2億4百万円であります。

純資産の増加12億26百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億20百万円、剰余金の配当の支払10億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億82百万円、為替換算調整勘定の減少2億3百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して60億44百万円増加し、319億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して6億77百万円減少し、79億73百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益42億33百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額8億68百万円、仕入債務の減少額10億72百万円、未払費用の減少額10億79百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して8億58百万円減少し、7億50百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億53百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して14億89百万円減少し、10億54百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額10億15百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億64百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行株(株) (2019年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年2月21日～ 2019年5月20日	—	72,600,000	—	4,022	—	4,069

(5) 【大株主の状況】

2019年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,386	12.41
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	中央区日本橋3丁目11番1号	8,082	11.96
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.85
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.39
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,477	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	港区港南2丁目15番1号	1,807	2.67
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.44
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.30
市川尚孝	兵庫県川西市	1,309	1.94
市川圭子	兵庫県芦屋市	1,075	1.59
計	—	33,266	49.21

- (注) 1 上記の他、自己株式4,996千株を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分244千株が含まれております。
- 3 2019年2月21日付でグレート・フォーチュン・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びその共同保有者であるエース・フロンティア・リミテッドより大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2019年5月20日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書による2019年2月14日現在の株式保有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グレート・フォーチュン・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウェスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グランド・パビリオン	8,082,000	11.13
エース・フロンティア・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウェスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グランド・パビリオン	636,500	0.88
		8,718,500	12.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,996,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 244,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,342,100	673,421	—
単元未満株式	普通株式 16,500	—	—
発行済株式総数	72,600,000	—	—
総株主の議決権	—	673,421	—

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	96株
旭菱倉庫株式会社	12株

② 【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号	4,996,700	—	4,996,700	6.88
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領 2 丁目 4 番 1 号	—	244,700	244,700	0.34
計	—	4,996,700	244,700	5,241,400	7.22

- (注) 1 自己株式は、2019年3月29日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、17,600株減少しました。
- 2 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(244,712株)の単元部分を記載しております
- 3 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	33,281
受取手形及び売掛金	13,394	11,438
電子記録債権	1,479	1,423
有価証券	200	200
商品及び製品	18,538	15,364
仕掛品	235	166
原材料及び貯蔵品	2,527	2,538
その他	3,556	2,769
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	67,126	67,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935	13,295
減価償却累計額	△10,994	△10,408
建物及び構築物（純額）	2,941	2,886
機械装置及び運搬具	3,592	3,665
減価償却累計額	△3,096	△3,118
機械装置及び運搬具（純額）	496	546
工具、器具及び備品	8,157	8,254
減価償却累計額	△6,256	△6,416
工具、器具及び備品（純額）	1,901	1,837
土地	7,432	7,431
リース資産	1	1
減価償却累計額	△1	△0
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	38	45
有形固定資産合計	12,808	12,748
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,505
その他	154	144
無形固定資産合計	1,855	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	7,779	6,960
繰延税金資産	518	506
退職給付に係る資産	1,127	1,422
その他	457	283
貸倒引当金	△28	△9
投資その他の資産合計	9,856	9,163
固定資産合計	24,521	23,562
資産合計	91,647	90,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	6,975
未払費用	6,134	5,034
未払法人税等	678	666
賞与引当金	1,073	1,067
製品保証引当金	204	194
その他	710	668
流動負債合計	16,960	14,607
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	606
退職給付に係る負債	2,708	2,715
その他	330	332
固定負債合計	4,941	5,154
負債合計	21,901	19,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,200
利益剰余金	59,098	61,006
自己株式	△969	△966
株主資本合計	66,335	68,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,787
為替換算調整勘定	883	679
退職給付に係る調整累計額	△390	△388
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,078
非支配株主持分	648	631
純資産合計	69,746	70,972
負債純資産合計	91,647	90,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
売上高	47,854	44,179
売上原価	31,597	29,535
売上総利益	16,257	14,644
販売費及び一般管理費	※1 10,998	※1 10,558
営業利益	5,259	4,086
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	31	34
仕入割引	17	17
持分法による投資利益	200	101
受取ロイヤリティー	43	46
受取賃貸料	54	57
為替差益	75	-
増値税還付金	-	※2 110
その他	47	79
営業外収益合計	508	489
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	215	235
為替差損	-	31
その他	26	17
営業外費用合計	248	288
経常利益	5,519	4,286
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	28
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	2	53
税金等調整前四半期純利益	5,516	4,233
法人税、住民税及び事業税	1,236	856
法人税等調整額	388	425
法人税等合計	1,624	1,282
四半期純利益	3,892	2,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,745	2,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	3,892	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△482
為替換算調整勘定	△341	△205
退職給付に係る調整額	△46	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	△505	△692
四半期包括利益	3,387	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,285	2,237
非支配株主に係る四半期包括利益	101	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,516	4,233
減価償却費	974	1,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	5	3
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25
固定資産除却損	2	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△575	1,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,344	2,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,521	△1,072
未払費用の増減額 (△は減少)	△250	△1,079
その他	662	877
小計	9,779	8,396
利息及び配当金の受取額	280	450
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△1,401	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,651	7,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322	△250
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△779	△653
無形固定資産の取得による支出	△179	△160
投資有価証券の取得による支出	△412	△13
その他	△14	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
配当金の支払額	△743	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△300	△38
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,314	6,044
現金及び現金同等物の期首残高	27,292	25,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,606	※1 31,936

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
--

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
運賃	966百万円	955百万円
広告宣伝費	1,510百万円	1,234百万円
販売促進費	869百万円	918百万円
給料手当	2,199百万円	2,162百万円
賞与引当金繰入額	656百万円	645百万円
退職給付費用	200百万円	50百万円
減価償却費	428百万円	416百万円
業務委託費	965百万円	1,027百万円
製品保証引当金繰入額	△5百万円	△9百万円

※2 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
現金及び預金	32,817百万円	33,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,210百万円	△1,345百万円
現金及び現金同等物	31,606百万円	31,936百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	1,013	15.00	2018年5月20日	2018年8月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	1,013	15.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月1日 取締役会	普通株式	878	13.00	2019年5月20日	2019年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年 5 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年 5 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円42銭	43円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,745	2,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,745	2,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,573	67,590

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2018年11月21日から2019年11月20日まで)中間配当については、2019年 7 月 1 日開催の取締役会において、2019年 5 月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 878百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年 7 月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月3日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月3日
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川典男は、当社の第75期第2四半期（自 2019年2月21日 至 2019年5月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

